

【生団連通信 Vol.32】

2019年版財政公開性調査結果レポートの共有

生団連では重点課題の1つに「国家財政の見える化」を掲げ、委員会を中心に調査・研究・議論を重ねています。税制（増減税）や社会保障等の社会政策の是非を議論する前に、**まずは国民に見えやすい、分かりやすい財政運営は不可欠**という認識のもと、今年度は、①国会審議・予算委員会において「連結財務書類を正式書類として議論する」こと、②国民向けに財政状況の「わかりやすいリーフレットが作成・公開」されること、③「3ヶ年の複数年予算制度」を実現し、単年度予算主義から脱却すること、という3点に重点を置き、実現を目指して提言や国民的議論を喚起してまいります。

今回のメルマガでは、【**財政公開性についての調査内容**】についてご紹介いたします。

6月12日の日経新聞一面、『検証コロナ危うい政治 民力生かさず政策鈍く』

「**米国の国際NGOが4月にまとめた世界の財政公開性調査は、日本は予算を作る際の情報公開が不徹底で、民間の関与が足りない**と指摘した」という記事がありました。

これはワシントンDCにある国際NGO「International Budget Partnership」（IBP）が調査・発表したものです。IBPと連携し、日本において各項目の調査を進め、さらにそのIBPのレポートをベースに、日本向けのレポートを作成したのが「**特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス**」です。今回、情報公開クリアリングハウス様の承諾を得て、以下リンク先のレポートをご紹介します。

<https://www.printfriendly.com/p/g/Luq5g6>

【レポート要旨】

- ・世界各国の状況と比較すると、日本はそれなりの透明性は確保されているものの、**G8国の中では最下位と低迷**
- ・予算書そのものの精度は高いものの、「事前予算説明書」の内容不足、「年央見直し」が作成されていない
- ・**予算案には複数年度の歳入/歳出情報、実績と期待される結果/成果を含めること**
- ・予算作成にあたっては**市民参加の機会を強化すべき**
- ・国会は、**まず予算の大きな方針について審議し、それを予算案に反映させるべく勧告を行うべき**
- ・その**予算案を予算委員会において、詳細を吟味し、その分析結果を公開すべき**
- ・会計検査プロセスについて**独立機関による監査を行うべき**

生団連の問題認識とも重なる部分が大変多くなっています。この度のコロナ禍の影響による二度の補正予算を受け、2020年度の一般会計は当初の102兆円から160兆円を超え、新規の国債発行額は90.2兆円にも膨らみます。このレポートの末尾にも触れられていますが、この予算の使い道やその効果をどのように示していくのか、今まで以上にその必要性が高まることは明白です。

異例の歳出金額になったからこそ、これまで通りの公開内容・方法ではなく、より透明性の高い情報公開や監視が行われるよう、生団連では今後も委員会を中心に議論・検討していきます。